

リサーチ・システム

リサーチ

当行は、先見性とノウハウに裏打ちされた調査機能を通じ、お取引先の経営判断に有益な情報の提供に加え、経営戦略のご提案を行っております。

充実した調査機能

当行の調査機能は具体的に、国内外の一般経済・金融及び産業動向の調査を行う調査部と、国内外の個別産業に関する調査及び国内外の産業に係わるプロジェクトについて企画、推進する産業調査部に分けられます。

生きた経済調査

調査部では、国内外主要地域を結ぶグローバルなネットワークを通じて収集される豊富な情報に独自の解析を加え、国内外経済情勢、財政・金融、資本市場、金融機関等の動向について調査・分析を行っております。マクロ的な観点から経済全体を展望する際にも、経済・産業に関するミクロベースにまで踏み込んだ実態把握をベースとする等、世界経済を巡る環境が大きく変化する中、現実感に富んだ「生きた経済調査」を行っている点にその活動の特徴があります。

こうした活動を通じて得られた成果は、当行並びに興銀グループ各社の経営、営業方針の策定に際し、重要な判断材料となっております。また、調査活動の成果の一部は刊行され、営業部店を通じてお取引先にもご紹介しております。例えば、当行が年に2回実施している「設備投資アンケート」は、民間の調査としては最大のカバレッジを有しており、その調査結果は景気動向を探る上で、重要なデータとして高い評価を頂いております。また、国内外の経済金融動向に関する各種レポートにおきましては、トピカルなテーマを設定しつつ付加価値の高い分析を行っており、お取引先から厚い信頼を頂いております。

産業・企業動向の把握と総合金融サービスのご提供

産業調査部は、産業・企業動向の把握と国内の諸々のプロジェクトを企画・推進する機能に加え、個別お取引先の経営戦略に関する提案等、付加価値の高いテーラーメイドのサービスの提供にも注力しております。

産業を取り巻く環境は、世界的規模での供給過剰状態、企業価値の向上を意識した経営への移行等、その姿を大きく変えつつあります。産業調査部は、常に長期的視点、グローバルな視点から、各産業の現状と問題点及び将来展望を把握し、産業構造及び企業のあるべき将来像を描くことを目指すとともに、問題解決の為に具体的対応策等の提案力向上にも努めております。更に、これらの調査活動を通じて培ってきたノウハウを活かし、お客様の経営戦略・事業ポートフォリオ分析、キャッシュフロー・企業価値分析をお手伝いする等、中立的立場から時代のニーズに即応した総合金融サービスのご提供を行っております。その成果のうち、公表可能なものにつきましては、刊行物やレポート等の形でお客様にお届けすると同時に、様々な業種のお取引先に対する幅広いサービス活動を通じて、興銀グループ独自のノウハウを更に蓄積していくよう努めております。

また、都市・地域開発、情報・通信基盤整備等、国民経済的な意義が認められるプロジェクトにも積極的に参画しており、PFI等の新しい動きや不動産証券化等のプロジェクトにつきましても、その実現をサポートしております。

当行の主要刊行物（平成11年7月1日現在）

刊行物	発行	内容	担当部
IBJ 経済・産業の動き	月1回	国内外の経済金融情勢の現状把握と今後の見通し、トピカルな経済テーマ・産業動向の調査・分析	調査部 産業調査部
アジア情報	月1回	アジア諸国の経済・産業・政治動向からタイムリーな情報を提供	調査部
設備投資アンケート調査	年2回	当行の主要取引先、約3,000社の設備投資計画についてのアンケート調査	調査部 産業調査部
IBJ FLASH / TOPICS	不定期	国内外の経済金融動向からトピカルなテーマについて調査・分析	調査部
興銀調査	不定期	産業の中長期動向等について深く掘り下げて調査・分析	産業調査部
IBJ Monthly Report	月1回	「IBJ 経済・産業の動き」の英文版	調査部
Outlook for the Japanese Economy	年4回	日本経済の今後1年間程度の見通しを英文で解説	調査部
IBJ Industry Research	年1回	「興銀調査」の「日本産業動向特集」の英訳版	産業調査部

〔マーケット情報等〕

週次市況	週1回	週単位での為替相場、日米株価・金利の予測と市場のトピックス	市場投資調査部
週次市況(速報)	週1回	「週次市況」記載の予測を中心とした速報版	市場投資調査部
月次金利情報	月1回	月単位での経済動向の解説と円金利の見通し	調査部
金融市場展望	月1回	月単位での日本及び海外主要国の株価・金利・為替の見通し	市場投資調査部
Japanese Financial Markets	月1回	日本の株式・債券市場及びドル円為替の見通し	市場投資調査部
グローバルアセットアロケーション	月1回	グローバル運用を行う機関投資家の為に国内外の株式、債券等の投資ウェイトをマクロ経済、政治情勢分析等をベースに提唱するもの	市場投資調査部

最近の主要出版物（平成11年7月1日現在）

出版物	発行	内容	担当部
アジア危機後の産業地図 (日本経済新聞社) (定価: 本体1,600円+税)	平成10年7月	日本産業と係わりの深いASEAN各国の主要産業について、通貨危機後の現状と課題を調査・分析するとともに、今後の回復見通しを提示	産業調査部
1999年日本経済はこう変わる(NHK出版) (定価: 本体1,300円+税)	平成10年11月	平成不況下で日本が直面する問題は何か、世界はどう動くのかについて、現状及び1999年の見通しを提示	調査部
よくわかる不動産証券化ビジネス (東洋経済新報社) (定価: 本体1,500円+税)	平成11年5月	欧米主要国との比較を通じて日本における不動産証券化の将来展望を解説するとともに、拡大が予想されるビジネスチャンス提示	産業調査部
図説 中国産業(日本経済新聞社) (定価: 本体1,800円+税)	平成11年6月	中国の経済・金融・産業に係わる現状と将来展望を平易に解説	調査部 産業調査部

最近のレポート

IBJ FLASH / TOPICS

- 平成10年6月 家計支出低迷の背景を考える
- 平成10年7月 秒読みに入った欧州通貨統合
- 平成10年7月 企業金融面から見た設備投資動向
- 平成10年7月 米国貿易赤字拡大の背景と今後の展望
- 平成11年3月 量的金融緩和は必要か
- 平成11年4月 米国設備投資拡大の背景と今後の持続性

興銀調査

- 平成10年2月 わが国電力事業の選択
- 平成10年5月 アジアの通信事情
- 平成11年3月 わが国石油産業の現状と課題
- 平成11年4月 特集: 1999年度の日本産業動向

